

都市行財政の充実強化について

(新潟県市長会)

都市自治体が自主的かつ自立的な行財政運営が行えるよう、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられるよう強く要望する。

1 地方創生の実現について

(村上市提出)

- (1) 地域おこし協力隊員について、特別交付税における前住所要件の撤廃及び同隊員招致に係る準備経費を対象とするなど、財政支援の改善を図ること。

(村上市提出)

- (2) 社会人、学生の地方への移住促進施策の拡充を図るとともに、地方自治体が行きやすい補助事業等を創設すること。

(村上市、燕市提出)

- (3) 地方創生関連の交付金については、地方公共団体に構成された団体を対象とし、交付決定前の事業着手を認めるなど、地方の実情を踏まえた柔軟かつ弾力的な運用を図り、引き続き、十分な予算を確保すること。

(新潟市提出)

- (4) 本社機能等の地方移転を促進する地方拠点強化税制の適用期間を平成36年度まで延長すること。

(十日町市、村上市提出)

- (5) 企業の地方移転を促進し地域経済の活性化を図るため、税制優遇措置を拡充するとともに、企業立地促進法及び過疎地域自立促進特別措置法に基づく地方税の減収補てん制度の拡充を図ること。

2 普通交付税等の充実について

(上越市提出)

- (1) 広域合併団体の地方交付税の算定見直しについて、その団体の実情に即した見直しを行うこと。

(佐渡市提出)

- (2) トップランナー方式による普通交付税の算定に当たっては、委託先民間企業が少ない離島など地理的条件が悪い市町村に十分配慮すること。

(長岡市、上越市、加茂市、胎内市提出)

- (3) 地方自治体の自主的かつ自律的な行財政運営を担保するために必要な一般財源総額を確保すること。また、地方交付税について、引き続き、財源保障・財源調整の両機能を強化し、持続可能な制度とするとともに、人口減少が普通交付税減額の要因とならないよう適切な措置を講じること。

(加茂市提出)

- (4) 地方交付税の財源不足については、当面は、平成 29 年度の普通交付税及び臨時財政対策債を平成 22 年度と同額を維持すること。

(村上市提出)

- (5) 地方の医療機能の水準を維持・向上するため、公的病院等への運営費支援に係る財政措置について、従来どおり基準額の全額を特別交付税措置すること。

(加茂市提出)

- (6) 平成 29 年度特別交付税について、平成 23 年度と同額を維持すること。

3 地方債等の充実について

(十日町市、佐渡市、胎内市提出)

- (1) 公債費負担の軽減を図るため、公的資金補償金免除繰上償還について、年利等の対象要件を緩和したうえで、措置を再度実施すること。

(村上市、五泉市、佐渡市、胎内市提出)

- (2) 辺地及び過疎対策事業債について、所要額を確保するとともに、公共施設等適正管理計画に基づき実施する事業や子育て支援施設建設事業等を対象とすること。

4 税収の安定的確保について

(長岡市提出)

- (1) 固定資産所有者が死亡した後に相続登記を行わない事例が増加しており、課税庁側による相続人調査業務の増加と公共事業推進の妨げとなるなど支障が生じていることから、相続登記や納税管理手続きが速やかに行われる対策を講じること。

(長岡市提出)

- (2) 相続放棄財産の精算に当たり、相続財産管理人制度の手続きの簡素化等を図るとともに、相続放棄財産の帰属先が早期に確定される制度を創設すること。

(五泉市提出)

5 国庫補助金の財源確保について

国の施策に基づき事業・サービスを実施しているが、地方自治体の事業執行に支障が生じることのないよう、補助率どおりの所要額を確実に確保すること。

6 教育環境・文化の充実について

(見附市提出)

- (1) 法制化された、経済的に困難を抱える若者の進学を支えるための給付型奨学金制度の実施に当たっては、より多くの希望者が奨学金を受給できるようにすること。

(上越市、新発田市、十日町市提出)

- (2) 子どもたちにきめ細やかな指導が行えるよう、教職員定数の拡充を盛り込んだ教職員定数改善計画を策定し実行すること。

(見附市提出)

- (3) 土日等の部活動指導による教職員の心身両面にわたる負担を軽減するため、補助員等の配置に必要な財政措置を講じること。

(加茂市提出)

- (4) 複式学級を解消するため、法改正により小学校の16人以下を中学校と同じ8人以下とするよう、学級編制基準を改善すること。

(見附市、胎内市提出)

- (5) 特別支援学級における児童生徒の定数の引下げを行うとともに、特別支援教育支援員の適正配置について、十分な財政措置を講じること。

(新潟市、長岡市、上越市、小千谷市、阿賀野市提出)

- (6) 公立学校施設の耐震化事業や新增築・老朽化対策等を計画的に推進できるよう、必要な財源を確実に確保するとともに、降雪地での速やかな事業執行ができるよう、早期の内定に努めること。

(上越市提出)

- (7) 学習環境の改善のため、トイレ等の学校施設の整備に対する国庫補助事業について、必要な予算を確実に確保すること。

(五泉市提出)

- (8) 自校給食方式の単独給食施設を国庫補助事業の対象とするとともに、学校給食に係る機器の更新事業等に対する財政措置を講じること。

(燕市提出)

7 社会保障・税番号制度への対応について

社会保障・税番号制度システムの運用に当たって、今後発生するシステム改修やセキュリティ確保対策等に係る財政措置を継続し、拡充すること。

(柏崎市、新発田市提出)

8 地デジ放送移行後の支援について

地上デジタル放送移行により必要となった共聴施設の維持管理費、大規模修繕や撤去費用について、新たな支援制度を創設するとともに、共聴施設等の整備に伴い必要となった電柱共架料について、負担軽減措置を講じること。

(村上市提出)

9 地縁団体の認可について

自治会機能を維持するため、過疎が進む地域の実態を踏まえ、区域外に住所を有する個人も構成員にできるよう、認可地縁団体の要件を緩和すること。

(十日町市提出)

10 地籍調査事業の推進について

地籍調査事業を円滑に推進するため、国庫負担金分について十分な予算措置を講じること。

(胎内市提出)

11 ふるさと納税制度の見直しについて

ふるさと納税制度発足時の意図するところとの乖離が見られることから、同制度の実態についても調査・検証し、抜本的な見直しを行うこと。

(魚沼市提出)

12 住基台帳及び戸籍制度の改善について

戸籍謄本や住民票等の第三者交付に係る本人通知制度を法制化するとともに、各士業における職務上請求書が不正請求に悪用されないことがないよう、各士業の全国団体に指導すること。

(魚沼市提出)

13 合併市町村における行政運営の円滑化について

合併市町村における公共施設の統廃合や維持管理経費の縮減を図るため、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に係る処分制限基準の緩和など、更なる弾力的な運用を進めること。